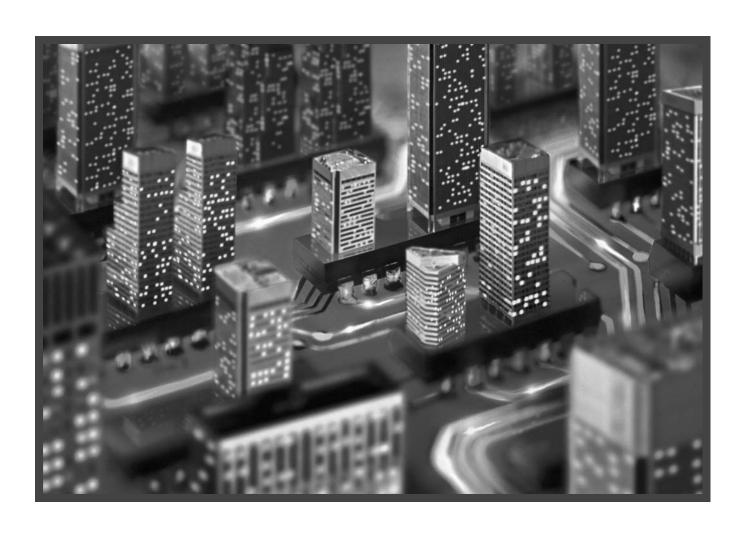
ルクセンブルク籍 オープンエンド型外国投資法人(米ドル建)

愛称: アライアンス・バーンスタインー

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

運用報告書

[第8期] 自2013年6月1日 至2014年5月31日



代行協会員 アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店

株主の皆様へ

アライアンス・バーンスタイン SICAV-インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ(以下「ファンド」)の2014年9月末日現在の運用状況および第8期の監査済財務諸表についてご報告いたします。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、御願い申し上げます。

[アライアンス・バーンスタイン SICAVーインターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ]

登記上の事務所

ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L-2453、ユージェーヌ・リュペール通り2-4番(2-4, rue Eugène Ruppert, L-2453 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg) 対統役会

ベルトラン・レメル (Bertrand Reimmel)

シルヴィオ・D・クルズ (Silvio D. Cruz)

ルイス・T・マンガン (Louis T. Mangan)

イブ・プルッセン (Yves Prussen)

〔管理会社〕

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル (AllianceBernstein (Luxembourg) S.a r.l.)

[投資顧問会社]

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

(AllianceBernstein L.P.)

[保管銀行および管理事務代行会社]

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・ルクセンブルグ・エス・シー・エイ

(Brown Brothers Harriman (Luxembourg) S.C.A.)

[名義書換事務代行会社]

アライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービセズ

(アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エルの一部門)

(AllianceBernstein Investor Services,

a unit of AllianceBernstein (Luxembourg) S.a r.l.)

[代行協会員]

アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店

〔日本における販売会社〕

みずほ証券株式会社

岩井コスモ証券株式会社

SMBCフレンド証券株式会社 (注)

(注) SMBCフレンド証券株式会社は、2010年11月1日以降、買戻しの取扱業務のみを行っています。

<u></u>

			頁
Ι	7	ファンドの運用の経過および推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 1
	1	運用の経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	2	運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	3	純資産額計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	4	販売及び買戻しの実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 8
Π	7	ファンドの経理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
		注1)本書中、アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」または「ドル」という。)の円貨換算は、平成26年9月 現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=109.45円)による。 注2)本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。従って、合計の数字が一致しない場合が	

- また円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨 五入してある。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

I ファンドの運用の経過および推移

1 運用の経過

2014年5月31日に終了した年次報告期間についてご報告申し上げます。

2014年5月31日までの12ヶ月間、グローバル株式市場は上昇しました。2013年後半に力強く上昇した後、2014年に入ってからはマクロ経済が悪化するリスクが高まったことから投資家の間に慎重なスタンスが広まり、上昇ペースが鈍化しました。また、2013年後半は、米連邦準備制度理事会(FRB)が予想よりも早期に大規模な債券買い入れプログラムを縮小する可能性があると示唆したことから、市場のボラティリティが高まりました。2013年12月には、米国経済の回復が進んでいることを示す経済指標が相次ぐ中、FRBが債券買い入れプログラムを緩やかに縮小し、2014年終盤までには終了する方針を発表しました。政策変更の緩やかなペースは投資家に歓迎され、市場はこうした金融政策変更のニュースに好意的な反応を示しました。しかし、2014年に入ると、米国の金利が比較的早期に上昇するとの見方や、中国経済がハードランディングする可能性、ユーロ圏の予想を下回るインフレ率、地政学的リスクの拡大などが市場にとって逆風となりました。欧州では、予想を下回る1ー3月期のユーロ圏経済成長率や、イタリアとスペインにおけるインフレ率の低下などから、ユーロ圏が直面する問題が浮き彫りとなりました。こうした中、欧州中央銀行(ECB)はユーロ圏がデフレ・スパイラルに陥るのを食い止めるため、6月の理事会で新たな金融緩和策の導入の可能性を強くほのめかしました。

2013年7-9月期と10-12月期は、世界的な経済成長の加速を受け、世界各地で債券ファンドから資金が流出しました。米国債利回りは2013年下半期を通じて上昇した後、2014年5月にかけては低下しましたが、債券ファンドからの資金流出は続きました。機関投資家の一部は利回り上昇を受けて期間の長い債券への投資を拡大しましたが、個人投資家の間では量的緩和解除への懸念から資金を引き揚げる動きが続きました。しかしながら、資産買い入れの縮小はすでに市場に織り込まれていたため、債券のリターンにはほとんど影響を及ぼしませんでした。12ヶ月間に及ぶ当運用期間の後半は、利回り低下や世界的に潤沢な流動性に支えられ、債券市場は好調なパフォーマンスを示しました。当初は、ウクライナとロシアに関する地政学的懸念が拡大しましたが、ウクライナの大統領選挙が順調に実施されたことから、懸念の一部は次第に和らぎました。新興国の債券市場は上昇トレンドが続き、ウクライナとロシアの債券もトップクラスのリターンを上げました。

現在の世界経済の成長や今後の見通しは、2014年初め時点の予測と概ね変わっていません。2014年も世界経済は緩やかな成長が続く見込みです。2014年は米国や欧州を中心とする先進国経済が世界の成長を押し上げ、強弱入り混じった環境となる新興国の緩やかな成長鈍化を埋め合わせると見られます。2015年に関しては、先進国及び新興国を含めた世界全体の成長が若干加速する見通しです。

アライアンス・バーンスタインSICAVのポートフォリオへのご投資に感謝いたします。

2014年7月19日

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルク・エス・エイ・アール・エル (ファンドの管理会社)

2 運用状況

(1) 投資状況

ファンドの資産別および国別の投資状況は以下のとおりである。

(2014年9月末日現在)

		時価合計	投資比率(%)		
資産の種類	国名				
		(米ドル)	対資産総額	対純資産総額	
普通株式	アメリカ合衆国	164, 002, 659	74. 00	75. 90	
	台湾	7, 358, 506	3. 32	3. 41	
	中国	6, 918, 351	3. 12	3. 20	
	日本	6, 087, 382	2. 75	2. 82	
	ドイツ	4, 530, 809	2.04	2. 10	
	スイス	3, 589, 980	1.62	1.66	
	イスラエル	3, 056, 096	1. 38	1. 41	
シンガポール オランダ		2, 866, 650	1. 29	1.33	
		2, 242, 451	1. 01	1.04	
	オーストリア	2, 226, 960	1.00	1.03	
	アルゼンチン	1, 897, 029	0.86	0.88	
	ロシア	1, 653, 037	0.75	0.77	
	小 計	206, 429, 910	93. 15	95. 54	
ワラント インド		4, 287, 066	1. 93	1.98	
投資有価証券合計		210, 716, 976	95. 08	97. 52	
現金・その他の資産		10, 902, 228	4. 92	5. 05	
資 産 総 額		221, 619, 204	100.00	102.57	
負 債 総 額		5, 546, 938	2. 50	2. 57	
hate the street has the		216, 072, 266	07 50	100.00	
純	資 産 総 額 	(23,649百万円)	97. 50	100.00	

(2) 投資資産① 投資有価証券の主要銘柄

投資株式上位30銘柄

(2014年9月末日現在)

	<u> </u>	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1	T	ı		(20	1449	月本日	ガエ/
順					簿 価		時 価		投資比	率 (%)
位	銘柄の名称	国	業種	株数	金額	単価	金額	単価	対資産	対純資産
11/					(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	総 額	総額
1	Microsoft Corp.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	467, 080	16, 519, 709. 24	35. 37	21, 653, 828. 80	46. 36	9.77	10.02
2	Google, Inc Class C	アメリカ合衆国	インターネットソフト ウェア・サービス	32, 595	14, 137, 109. 18	433. 72	18, 819, 049. 20	577. 36	8. 49	8. 71
3	Apple, Inc.	アメリカ合衆国	テクノロジー・ ハードウェア、 コンピュータ記憶装置・ 周辺機器	166, 850	6, 237, 247. 56	37. 38	16, 810, 137. 50	100. 75	7. 59	7. 78
4	Intel Corp.	アメリカ合衆国	半導体 · 半導体製造装置	311, 440	9, 624, 741. 76	30. 90	10, 844, 340. 80	34. 82	4. 89	5. 02
5	Visa, Inc Class A	アメリカ合衆国	情報技術サービス	50, 210	6, 336, 977. 49	126. 21	10, 713, 307. 70	213. 37	4.83	4. 96
6	QUALCOMM, Inc.	アメリカ合衆国	通信機器	119, 480	5, 556, 972. 06	46. 51	8, 933, 519. 60	74. 77	4. 03	4. 13
7	Oracle Corp.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	181, 382	6, 067, 548. 37	33. 45	6, 943, 302. 96	38. 28	3. 13	3. 21
8	EMC Corp./MA	アメリカ合衆国	テクノロジー・ ハードウェア、 コンピュータ記憶装置・ 周辺機器	211, 180	5, 504, 270. 00	26. 06	6, 179, 126. 80	29. 26	2. 79	2. 86
9	SAP SE	ドイツ	ソフトウェア	62, 780	4, 225, 140. 68	67. 30	4, 530, 809. 31	72. 17	2.04	2. 10
10	MediaTek, Inc.	台湾	半導体 • 半導体製造装置	305, 000	3, 467, 358. 73	11. 37	4, 516, 960. 55	14. 81	2. 04	2. 09
11	Accenture PLC - Class A	アメリカ合衆国	情報技術サービス	55, 530	3, 490, 520. 83	62. 86	4, 515, 699. 60	81. 32	2.04	2. 09
12	Salesforce.com, Inc.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	78, 110	4, 153, 908. 55	53. 18	4, 493, 668. 30	57. 53	2.03	2.08
13	F5 Networks, Inc.	アメリカ合衆国	通信機器	34, 150	3, 618, 254. 45	105. 95	4, 054, 971. 00	118.74	1.83	1.88
14	HCL Technologies Ltd.	インド	情報技術サービス	145, 270	1, 745, 822. 46	12. 02	4, 024, 043. 50	27. 70	1. 82	1.86
15	Toshiba Corp.	日本	コングロマリット	785, 000	3, 238, 565. 22	4. 13	3, 644, 114. 45	4. 64	1. 64	1. 69
16	Fortinet, Inc.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	143, 610	2, 577, 952. 70	17. 95	3, 628, 306. 65	25. 27	1. 64	1.68
17	TE Connectivity Ltd.	スイス	電子装置・機器・ 部品	64, 930		49. 47	3, 589, 979. 70	55. 29	1. 62	1. 66
18	Mellanox Technologies Ltd.	イスラエル	半導体・ 半導体製造装置	68, 110	3, 212, 340. 92	47. 16	3, 056, 095. 70	44. 87	1. 38	1. 41
19	International Business Machines Corp.	アメリカ合衆国	情報技術サービス	15, 979	2, 585, 914. 84	161. 83	3, 033, 293. 57	189. 83	1. 37	1.40
20	Concur Technologies, Inc.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	23, 030	2, 416, 707. 51	104. 94	2, 920, 664. 60	126. 82	1. 32	1. 35
21	Avago Technologies Ltd.	シンガポール	半導体 · 半導体製造装置	32, 950	1, 213, 160. 55	36. 82	2, 866, 650. 00	87. 00	1. 29	1. 33
22	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (Sponsored ADR)	台湾	半導体・ 半導体製造装置	140, 810	2, 040, 834. 87	14. 49	2, 841, 545. 80	20. 18	1. 28	1. 32
23	LinkedIn Corp Class A	アメリカ合衆国	インターネットソフト ウェア・サービス	13, 370	1, 351, 456. 40	101. 08	2, 778, 152. 30	207. 79	1. 25	1. 29
24	Yelp, Inc.	アメリカ合衆国	インターネットソフト ウェア・サービス	40, 570	2, 913, 655. 43	71. 82	2, 768, 902. 50	68. 25	1. 25	1. 28
25	Autodesk, Inc.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	48, 170	2, 466, 872. 77	51. 21	2, 654, 167. 00	55. 10	1. 20	1. 23
26	VMware, Inc Class A	アメリカ合衆国	ソフトウェア	26, 530	2, 112, 497. 22	79. 63	2, 489, 575. 20	93. 84	1. 12	1. 15
27	Maxim Integrated Products, Inc.	アメリカ合衆国	半導体・ 半導体製造装置	81, 800	2, 346, 577. 51	28. 69	2, 473, 632. 00	30. 24	1. 12	1. 14
28	Panasonic Corp.	日本	家庭用耐久財	205, 000	2, 569, 040. 89	12. 53	2, 443, 267. 05	11. 92	1. 10	1. 13
29	Tencent Holdings Ltd.	中国	インターネットソフト ウェア・サービス	157, 900	1, 134, 202. 13	7. 18	2, 345, 711. 87	14. 86	1. 06	1. 09
30	ServiceNow, Inc.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	38, 270	1, 461, 493. 42	38. 19	2, 249, 510. 60	58. 78	1.02	1. 04

- ② 投資不動産物件 該当なし
- ③ その他の投資資産の主要なもの 該当なし

(3) 運用実績

ファンドは、2006年6月8日に設立され、2006年8月31日に、既存のルクセンブルグ籍投資法人(SICAV)であったエイ・シー・エム・インターナショナル・テクノロジー・ファンドの資産および負債を合併により承継し、2006年9月1日より運用を開始した。従って、以下の運用実績は、2006年8月31日まではエイ・シー・エム・インターナショナル・テクノロジー・ファンドおよびそのクラスI株式に関するものであり、2006年9月1日以降はアライアンス・バーンスタイン SICAVーインターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオおよびそのクラスI株式に関するものである。なお、以下の運用実績は、直近10計算期間(すなわち、エイ・シー・エム・インターナショナル・テクノロジー・ファンドの運用最終日(2006年8月31日)までの2計算期間およびファンドの直近8計算期間)ならびに2013年6月末日から2014年9月末日までの期間に関するものである。

① 純資産等の推移

	資産総額		純資産総額		1株当りの純資産価格		
	(全クラン		(全クラ		(クラス		
第99 押士:	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円	米ドル	円	
第22期末 (2006年3月31日)	513, 805	56, 236	496, 368	54, 327	126. 69	13, 866	
第23期末 (2006年8月31日)	435, 149	47, 627	425, 914	46, 616	117. 28	12, 836	
第1期末 (2007年5月31日)	366, 680	40, 133	360, 271	39, 432	139. 26	15, 242	
第2期末 (2008年5月31日)	357, 259	39, 102	353, 346	38, 674	145.86	15, 964	
第3期末 (2009年5月31日)	181, 709	19, 888	178, 112	19, 494	92. 73	10, 149	
第4期末 (2010年5月31日)	195, 823	21, 433	194, 733	21, 314	119. 53	13, 083	
第5期末 (2011年5月31日)	246, 254	26, 953	243, 612	26, 663	158.81	17, 382	
第6期末 (2012年5月31日)	230, 065	25, 181	226, 750	24, 818	154. 08	16, 864	
第7期末 (2013年5月31日)	223, 639	24, 477	222, 379	24, 339	172. 47	18, 877	
第8期末 (2014年5月31日)	236, 134	25, 845	234, 859	25, 705	203. 49	22, 272	
2013年6月末日	213, 600	23, 379	212, 505	23, 259	165. 27	18, 089	
7月末日	210, 166	23, 003	208, 716	22, 844	176. 63	19, 332	
8月末日	206, 230	22, 572	205, 048	22, 443	175. 73	19, 234	
9月末日	219, 237	23, 995	217, 935	23, 853	184. 44	20, 187	
10月末日	217, 009	23, 752	205, 173	22, 456	189. 95	20, 790	
11月末日	199, 737	21,861	198, 369	21,711	194. 33	21, 269	
12月末日	209, 317	22, 910	207, 503	22,711	203. 14	22, 234	
2014年1月末日	224, 059	24, 523	211, 931	23, 196	200. 14	21, 905	
2月末日	224, 351	24, 555	221, 363	24, 228	211.82	23, 184	
3月末日	221, 131	24, 203	216, 557	23, 702	204. 80	22, 415	
4月末日	208, 313	22, 800	206, 115	22, 559	195. 92	21, 443	
5月末日	236, 134	25, 845	234, 859	25, 705	203. 49	22, 272	
6月末日	237, 248	25, 967	235, 667	25, 794	211. 15	23, 110	
7月末日	209, 042	22, 880	207, 197	22, 678	208.90	22, 864	
8月末日	229, 052	25, 070	217, 572	23, 813	218. 04	23, 864	
9月末日	221, 619	24, 256	216, 072	23, 649	214. 79	23, 509	

⁽注) クラス I 株式はルクセンブルグ証券取引所に上場されている。上記各月末現在の同取引所におけるクラス I 株式の市場相場は、同日現在のクラス I 株式の 1 株当り純資産価格と同じである。

② 分配の推移 該当なし

③ 自己資本利益率(収益率)の推移

(クラス I 株式)

(グノハ1(株式)							
計算期間			収益率(%)(注)				
答りの出	自	2005年4月1日	10.00				
第22期	至	2006年3月31日	+ 19.89				
⁄∕τ 0.0 ₩Π	自	2006年4月1日	7. 40				
第23期	至	2006年8月31日	- 7.43				
605 a 440	自	2006年9月1日	1. 10.74				
第1期	至	2007年5月31日	+ 18.74				
/// O ##	自	2007年6月1日	4.74				
第2期	至	2008年5月31日	+ 4.74				
65 0 HB	自	2008年6月1日	20.42				
第3期	至	2009年5月31日	- 36. 43				
<i>55</i> 5	自	2009年6月1日	1 00 00				
第4期	至	2010年5月31日	+ 28.90				
<i>⁄⁄</i> ⊏ ₩0	自	2010年6月1日	L 00 00				
第5期	至	2011年5月31日	+ 32.86				
签 C ₩	自	2011年6月1日	0.00				
第6期	至	2012年5月31日	- 2. 98				
经 7 世	自	2012年6月1日	11.04				
第7期	至	2013年5月31日	+ 11.94				
//π Ω ##¤	自	2013年6月1日	17.00				
第8期	至	2014年5月31日	+ 17.99				

(注) 収益率 (%) =100× (a−b) /b

a =計算期間末の1株当り純資産価格(当該計算期間の配当金の合計額を加えた額)

b=当該計算期間の直前の計算期間末の1株当り純資産価格(配当落の額)

3 純資産額計算書

(2014年5月末日現在)

		米ドル	千円
Ι	資産総額	236, 134, 381	25, 844, 908
П	負債総額	1, 275, 103	139, 560
		全クラス合計 (Ⅰ – Ⅱ) (Ⅲ a)	
	Ⅲ 純資産総額	234, 859, 278	25, 705, 348
Ш		クラス I (Ⅲ b)	
		66, 548, 759	7, 283, 762
IV	発行済株数	クラス I 327, 037	朱
V	1株当り純資産価格	クラス I (Ⅲ b /Ⅳ)	
		203. 49	22, 272円

4 販売及び買戻しの実績

ファンドは、2006年8月31日に、既存のルクセンブルグ籍投資法人(SICAV)であったエイ・シー・エム・インターナショナル・テクノロジー・ファンドの資産および負債を合併により承継した。合併の効力発生日である2006年8月31日に、エイ・シー・エム・インターナショナル・テクノロジー・ファンドの株主が同日に保有していた株式と同クラスおよび同数のアライアンス・バーンスタインSICAVーインターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオの株式が発行された。

2006年8月31日にファンドに合併されたエイ・シー・エム・インターナショナル・テクノロジー・ファンドの運用最終日(2006年8月31日)までの2計算期間ならびにファンドの直近8計算期間についての販売および買戻しの実績は以下のとおりである。 $^{(k1)}$

(クラス I 株式)

	計	算期間	販売株数 (註2)	乗換口数 (+)	買戻し株数	乗換口数 (一)	発行済株数
第22期	自	2005年4月1日	356, 710	13, 935	846, 875	1, 431	846, 706
第 44朔	至	2006年3月31日	(186, 900)	(-)	(708, 835)	(-)	(648, 220)
答 02世	自	2006年4月1日	318, 225	0	260, 504	0	904, 428
第23期	至	2006年8月31日	(250, 030)	(-)	(198, 530)	(-)	(699, 720)
你 1 H P	自	2006年9月1日	407, 435	36	592, 145	9	719, 745
第1期	至	2007年5月31日	(305, 190)	(-)	(477, 740)	(-)	(527, 170)
然 0 ##	自	2007年6月1日	703, 985	0	632, 145	0	791, 585
第2期	至	2008年5月31日	(530, 400)	(-)	(512, 270)	(-)	(545, 300)
//r o ##	自	2008年6月1日	318, 623	0	602, 076	0	508, 132
第3期	至	2009年5月31日	(225, 090)	(-)	(341, 517)	(-)	(428, 873)
55 4 HO	自	2009年6月1日	546, 461	449	664, 352	0	390, 691
第4期	至	2010年5月31日	(519, 270)	(-)	(593, 268)	(-)	(354, 875)
<i>///</i> = ₩0	自	2010年6月1日	422, 820	0	419, 880	0	393, 631
第5期	至	2011年5月31日	(333, 070)	(-)	(368, 355)	(-)	(319, 590)
## a ##	自	2011年6月1日	543, 403	0	479, 043	0	457, 991
第6期	至	2012年5月31日	(334, 570)	(-)	(403, 150)	(-)	(251, 010)
なた m 44m	自	2012年6月1日	514, 720	3, 041	503, 680	0	472, 072
第7期	至	2013年5月31日	(187, 370)	(-)	(257, 335)	(-)	(181, 045)
hele o II a	自	2013年6月1日	176, 821	1, 431	323, 223	64	327, 037
第8期	至	2014年5月31日	(76, 290)	(-)	(96, 295)	(-)	(161, 040)

⁽注1) () 内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済株数である。

⁽注2) 販売株数には株式配当を含む。

Ⅱ ファンドの経理状況

以下に掲げる財務書類は、アライアンス・バーンスタイン SICAVの直近計算期間に関するものであり、 ルクセンブルグの法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成されたアライアンス・バーンスタイン SICAVの原文の財務書類を翻訳したものである。これは、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。

以下に掲げる財務書類では、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオに関連する部分のみを抜粋して記載している。ただし、財務書類に対する注記においては、全ポートフォリオまたは他のポートフォリオに関して記載している箇所がある。

アライアンス・バーンスタイン SICAVの原文の財務書類については、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)であるアーンスト・アンド・ヤング・エス・エイの監査を受けており、下記のとおり監査報告書を受領している。

アライアンス・バーンスタイン SICAVの原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には主要な金額について円換算額が併記されている。換算は便宜上平成26年9月30日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値(1米ドル=109.45円)で行われている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(注)「財務書類に対する注記」において、「ファンド」とは、アライアンス・バーンスタイン SICAVを指し、「ポートフォリオ」とは、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオを含むアライアンス・バーンスタイン SICAVの各ポートフォリオを指す。

独立監査人の報告書

アライアンス・バーンスタインSICAV (英文名称: ACMBernstein SICAV、ただし、オーストリア、ドイツおよびスイス以外においては、AllianceBernsteinとして業務を行っている)の株主各位

我々は、2014年5月31日現在の資産・負債計算書および投資有価証券明細表、同日に終了した年度の損益計算書および純資産変動計算書、ならびに財務書類に対するその他説明注記から構成される、添付のアライアンス・バーンスタインSICAVおよびその各ポートフォリオ(以下「ファンド」という。)の添付の財務書類について監査を行った。

財務書類に対するファンドの取締役会の責任

ファンドの取締役会の責任は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令および規制基準に 準拠して本財務書類を作成し適正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書 類を作成し表示するためにファンドの取締役会が必要と判断した内部統制を整備することにある。

公認法定監査人 (réviseur d'entreprises agréé) の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、本財務書類についての意見を表明することにある。我々は、 金融監督委員会がルクセンブルグについて採択した国際監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、我々 に、倫理規定を遵守し、財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査 計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務書類の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、監査人の判断により、不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示のリスクの評価等に基づいて選択および適用される。監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務書類の作成と適正な表示に関連する事業体の内部統制を検討するが、これは、事業体の内部統制の有効性について意見表明するためのものではない。また、監査には、ファンドの取締役会が採用した会計方針の妥当性およびファンドの取締役会によって行われた見積りの合理性を評価すること、ならびに全体としての財務書類の表示を評価することが含まれる。

我々は、我々の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

意 見

我々は、本財務書類が、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令および規制基準に準拠して、アライアンス・バーンスタインSICAVおよびその各ポートフォリオの2014年5月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した年度の運用実績および純資産の変動を適正に表示しているものと認める。

その他の事項

年次報告書に含まれている補足的情報は、上述の基準に準拠して実施される特定の監査手続の対象となるものではないが、我々の委任に関連して検討された。従って、我々はかかる情報に対して意見を表明するものではない。我々は、財務書類全体との関連で見た場合、かかる情報に関して特に意見はない。

アーンスト・アンド・ヤング 株式会社 Cabinet de révision agréé マイケル・ファーガソン ルクセンブルグ、2014年8月29日

To the Shareholders of ACMBernstein SICAV (conducting business as AllianceBernstein outside of Austria, Germany and Switzerland)

We have audited the accompanying financial statements of ACMBernstein SICAV and of each of its Portfolios (the "Fund"), which comprise the statement of assets and liabilities and the portfolio of investments as of May 31, 2014 and the statement of operations and changes in net assets for the year then ended and other explanatory information to the financial statements.

Responsibility of the Board of Directors of the Fund for the financial statements

The Board of Directors of the Fund is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements and for such internal control as the Board of Directors of the Fund determines is necessary to enable the preparation and presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Responsibility of the "réviseur d'entreprises agréé"

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing as adopted for Luxembourg by the "Commission de Surveillance du Secteur Financier". Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the judgement of the "réviseur d'entreprises agréé", including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the "réviseur d'entreprises agréé" considers internal control

relevant to the entity's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Board of Directors of the Fund, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of ACMBernstein SICAV and of each of its Portfolios as of May 31, 2014, and of the results of their operations and changes in their net assets for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements.

Other matter

Supplementary information included in the annual report has been reviewed in the context of our mandate but has not been subject to specific audit procedures carried out in accordance with the standards described above. Consequently, we express no opinion on such information. However, we have no observation to make concerning such information in the context of the financial statements taken as a whole.

ERNST & YOUNG

Société Anonyme Cabinet de révision agréé

Michael Ferguson

Luxembourg, August 29, 2014

2014年5月31日に終了した年度

① 貸借対照表

アライアンス・バーンスタイン SICAV

資産・負債計算書

2014年5月31日現在

	インターナショナル・テクノロジ	゛ー・ポートフォリオ
	(米ドル)	(千円)
資 産		
投資有価証券-時価	222, 630, 420	24, 366, 899
定期預金	1, 199, 946	131, 334
投資有価証券売却未収金	224, 962	24, 622
ファンド株式販売未収金	11, 603, 397	1, 269, 992
現金	267, 835	29, 315
未収配当金および未収利息	204, 002	22, 328
為替先渡契約未実現評価益	0	0
スワップ未実現評価益	0	0
スワップ契約前渡プレミアム	0	0
スワップ未収金利	0	0
金融先物契約未実現評価益	0	0
繰延創業費	0	0
有価証券貸付未収収益	3, 819	418
その他未収金	0	0
_	236, 134, 381	25, 844, 908
· 自 · 債		
投資有価証券購入未払金	0	0
ファンド株式買戻未払金	597, 211	65, 365
預託機関に対する未払金	0	0
スワップ契約前受プレミアム	0	0
為替先渡契約未実現評価損	0	0
スワップ未実現評価損	0	0
スワップ未払金利	0	0
金融先物契約未実現評価損	0	0
未払配当金	0	0
発行オプションー時価	0	0
未払費用およびその他債務	677, 892	74, 195
_	1, 275, 103	139, 560
純 資 産	234, 859, 278	25, 705, 348

財務書類に対する注記を参照のこと。

② 損益計算書

アライアンス・バーンスタイン SICAV

損益計算書および純資産変動計算書

2014年5月31日に終了した年度

マリー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		インターナショナル・テクノロシ	ジー・ ポートフォリオ
利息		(米ドル)	(千円)
配当金 (純朝) 1,763,044 192,965 スワップ収益(純額) 60,678 6,641 有価証券貸付収益(純額) 1,824,830 199,728 費用 1 1,824,830 199,728 費用 1 168,666 13,460 成力報酬 0 0 0 名義書級代行報酬 313,173 34,277 時門家報酬 254,149 27,817 稅金 (株理会社報酬 106,697 11,678 管理会社報酬 105,395 11,535 保管報酬 105,395 11,535 保管報酬 130,754 14,811 会計法よび管理事務代行報酬 50,842 5,565 販売報酬 130,754 14,811 会計表費機類 0 0 企業機類 5,885,567 9,365 創業費機如 6,885,567 9,365 創業費機如 6,885,567 9,365 創業費機如 6,885,567 5,566,61 費用統額 5,885,500 556,061 教育価証券 為替先被契約 28,081,926 3,073,567 才ジョン工企業社会財務 8,322,193 910,864 為替先被契約 3,148,449 3,628,098 アンアン 60 0 金雄先物契約 33,148,449 3,628,098 アント株式の取引 (2,262,134) 地川	投資収益		
スワップ収益(純額) 6 6 4 有価証券貸付収益(純額) 60.678 6.61 有価証券貸付収益(純額) 1,824,830 199,728 費用 1 824,830 199,728 費用 3,757,753 411,286 取引费用 60 11,678 11,678 11,678 11,678 11,678 11,678 0 11,678 11,678 11,678 2,672 11,678 2,672 2,672 2,672 2,672 2,672 2,672 2,672 2,672 2,672 2,672 <th< td=""><td>利息</td><td>1, 108</td><td>121</td></th<>	利息	1, 108	121
有価証券貸付収益(純額) 60.678 6.61 費用 18.24、830 199.728 管理級酬 3,757,753 411,286 取り費用 168,666 18,460 成力機酬 0 0 名義書族代行報酬 313,173 34,277 専門家報酬 254,149 27,817 税金 106,697 11,678 管理会社報酬 105,395 11,535 保管報酬 10,210 1,117 会計および管理事務代行報酬 50,842 5,665 販売報酬 130,754 14,311 日即財費 85,567 9,665 創業費債却 0 0 費用必疑(対失) 3,294 10,649 費用総額 5,080,500 556,061 機力資收 5,080,500 556,061 機力資收 2,045 3,073,567 実規利益および(損失) 28,081,926 3,073,567 本実規利益および(損失)の変動 8,322,193 910,864 為替先施契約 0 0 交換有価証券 8,322,193 910,864 為特先被契約	配当金(純額)	1, 763, 044	192, 965
費用 管理報酬 3,757,753 411,286 取引費用 168,666 18,460 成功限酬 0 0 スワップ関連費用 0 0 名義書族代行報酬 313,173 34,277 専門家報酬 254,149 27,817 税金 106,697 11,678 管理会社報酬 10,5395 11,535 保管報酬 10,210 1,117 会計および管理事務代行報酬 50,842 5,665 販売報酬 130,754 14,311 印刷費 85,567 9,865 刺業費付却 0 0 その他 97,294 10,649 专列の私戻しまたは権利放棄 0 0 費用純額 5,080,500 556,061 総投資収益人(損失) 3,255,670 356,333 実現利益よび(損失) 28,081,926 3,073,567 大実現利益よび(損失) 28,081,926 3,073,567 大変対 0 0 0 参替先渡契約 0 0 0 交付オブションおよび通貨 0 0 0 を行オブション 0 0 0 を行オブション 0 0 0 を発力が対 0 0 0 政力 0 0 0 を発力が対	スワップ収益(純額)	0	0
費用 管理報酬 3,757,753 411,286 取引費用 168,666 18,460 成力報酬 0 0 スワップ関連費用 0 0 名募書換代行報酬 313,173 34,277 専門家報酬 254,149 27,817 税金 106,697 11,678 管理会社報酬 10,210 1,117 会計および管理事務代行報酬 50,842 5,665 販売報酬 130,754 14,311 印制費 85,567 9,366 創業費償却 0 0 その他 97,294 10,649 費用施賦 5,080,500 556,661 競技官収益人(損失) 3,255,670 356,333 実現利益および(損失) 28,081,926 3,073,567 大型シブ、全融先物契約、 オプションおよび通貨 28,081,926 3,073,567 未実現利益および(損失) 28,081,926 3,073,567 水受有価証券、多替先渡契約、 スワップ、全融先物契約、 投資有価証券 投資有価証券 免債者プション 企業機大物契約 のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	有価証券貸付収益(純額)	60,678	6, 641
管理報酬 3,757,753 411,286 取引費用 168,666 18,460 成功報酬 0 0 名差書検代行報酬 313,173 34,277 専門家報酬 254,149 27,817 税金 106,697 11,678 管理会社報酬 10,210 1,117 会計および管理事務代行報酬 10,210 1,117 会計および管理事務代行報酬 50,842 5,565 販売報酬 130,754 14,311 印刷費 85,567 9,365 創業費償却 0 0 その他 9,294 10,649 費用範額 5,080,500 556,061 費用範額 5,080,500 556,061 投資有価証券 0 0 要用範額 5,080,500 556,061 投資有価証券、為替先進契約、 28,081,926 3,073,567 オプションおよび通貨 ** ** 未実現利益および(損失)の要動 8,322,193 910,864 み替先要契約 0 0 スワップ、金融先物契約 0 0 金融先物契約 0 0 金融先物契約 0 0 本行オプション 0 0 産用実績 33,148,449 3,628,098 ファンド株式の取引 (20,668,193) (2,262,134) 配金 (20,668,193		1, 824, 830	199, 728
取引費用 成功報酬 0 0 0 スワップ関連費用 0 0 0 名義書族代行報酬 313,173 34,277 専門家報酬 254,149 27,817 税金 106,697 11,678 管理会社報酬 105,395 11,535 保管報酬 105,205 11,535 保管報酬 10,210 1,117 会計および管理事務代行報酬 50,842 5,565 販売報酬 10,210 1,117 会計および管理事務代行報酬 50,842 5,566 創業費償却 0 0 0 その他 97,294 10,649 その他 97,294 10,649 その他 5,080,500 556,061 費用の私戻しまたは権利放棄 0 0 0 費用純額 5,080,500 556,061 機費収益/損失) 3,255,670 3566,031 実現利益および(損失) 3,255,670 3566,333 実現利益および(損失) 8,322,193 368,335 大変有価証券 36年洗婆契約、スワップ 26 3,073,567 オブションおよび通貨 **実現利益および(損失)の変動 投資有価証券 3,073,567 オブションおよび通貨 **実現利益および(損失)の変動 4,000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	費用		
成功報酬 0 0 スワップ関連費用 0 0 名義書換代行報酬 313,173 34,277 専門客報酬 264,149 27,817 稅金 106,697 11,678 管理会社報酬 105,395 11,535 保管報酬 10,210 1,117 会計および管理事務代行報酬 50,842 5,565 販売報酬 130,754 14,311 印刷費 85,567 9,365 創業費債均 0 0 その他 97,294 10,649 費用の払戻しまたは権利放棄 0 0 費用純額 5,080,500 556,061 純投資収益/(損失) (3,255,670) (356,333) 実現利益および(損失) 大の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表	管理報酬	3, 757, 753	411, 286
スワップ関連費用 0 0 名義書検代行報酬 313, 173 34, 277 専門家報酬 254, 149 27, 817 税金 106, 697 11, 678 管理会社報酬 105, 395 11, 535 保管報酬 10, 210 1, 117 会計および管理事務代行報酬 50, 842 5, 565 販売報酬 130, 754 14, 311 印刷費 85, 567 9, 365 費用の私戻しまたは権利放棄 0 0 費用和私戻しまたは権利放棄 0 0 費用額額 5, 080, 500 556, 061 純投資収益人(損失) (3, 255, 670) 356, 333 実現利益および(損失) (3, 255, 670) 3, 073, 567 大資有価証券、為替先渡契約、 28, 081, 926 3, 073, 567 オブションおよび通貨 ** ** 未実現利益および(損失)の変動 投資有価証券 8, 322, 193 910, 864 為替先渡契約 0 0 スワップ、金融先物契約 0 0 本社外契約 0 0 交配先物契約 0 0 東行オプション 0 0 運搬額 33, 148, 449 3, 628, 098 ファンド株式の取引 (2, 262, 134) 配当金 0 0 海債 (2, 668, 193) (2, 262, 134) 配当金 (2, 262, 134)	取引費用	168, 666	18, 460
名義書換代行報酬 313,173 34,277 専門家報酬 254,149 27,817 税金 106,697 11,678 管理会社報酬 105,395 11,535 保管報酬 10,210 1,117 会計および管理事務代行報酬 50,842 5,565 販売報酬 130,754 14,311 印刷費 85,567 9,365 創業費償却 0 0 その他 97,294 10,649 費用純額 5,080,500 556,061 費用純額 5,080,500 556,061 被資有価証券、為替先渡契約、 28,081,926 3,073,567 スワップ、金融先物契約、 28,081,926 3,073,567 投資有価証券、為替先渡契約 0 0 公配先物契約 0 0 公配先的契約 0 0 公配先的契約 0 0 企配先的契約 0 0 企品先的契約 0 0 企品先的契約 0 0	成功報酬	0	0
専門家報酬 税金 254, 149 27, 817 税金 106, 697 11, 678 管理会社報酬 105, 395 11, 535 保管報酬 10, 210 1, 117 会計および管理事務代行報酬 50, 842 5, 565 販売報酬 130, 754 14, 311 印刷費 85, 567 9, 365 創業費債却 0 0 その他 97, 294 10, 649 費用無額 5, 080, 500 556, 061 難費債和益人(損失) (3, 255, 670) (356, 333) 実現利益および(損失) 28, 081, 926 3, 073, 567 水支羽利益および(損失)の変動 投資有価証券 8, 322, 193 910, 864 為替先渡契約 0 0 交際先物契約 0 0 交別プップ 0 0 金融先物契約 0 0 交付オブション 0 0 運用実績 33, 148, 449 3, 628, 098 ファンド株式の取引 (20, 668, 193) (2, 262, 134) 配当金 0 0 推放 (20, 668, 193) (2, 262, 134) 配当金 (20, 668, 193) (2, 262, 134) 配当金	スワップ関連費用	0	0
税金 106,697 11,678 管理会社報酬 105,395 11,535 保管報酬 10,210 1,117 会計および管理事務代行報酬 50,842 5,565 販売報酬 130,754 14,311 印刷費 85,567 9,365 創業費償却 0 0 その他 97,294 10,649 費用約其しまたは権利放棄 0 0 費用純額 5,080,500 556,061 被投資収益/(損失) (3,255,670) 356,333 実現利益および(損失) 28,081,926 3,073,567 オブションおよび通貨 28,081,926 3,073,567 未実現利益および(損失)の変動 投資有価証券 8,322,193 910,864 為替先渡契約 0 0 金融先物契約 0 0 至のデンジ 0 0 産業先効契約 0 0 東川実績 33,148,449 3,628,098 ファンド株式の取引 (20,668,193) (2,262,134) 配当金 0 0 推力(減少) (20,668,193) (2,262,134) 配当金 0 0 維資 222,379,022 24,339,384 為替換算調整 0 0	名義書換代行報酬	313, 173	34, 277
管理会社報酬 保管報酬 10,210 1,117 会計および管理事務代行報酬 販売報酬 50,842 5,565 販売報酬 130,754 14,311 印刷費 85,567 9,365 創業費償却 0 0 その他 97,294 10,649 費用の払戻しまたは権利放棄 0 0 費用純額 純投資収益/(損失) 5,080,500 556,061 純投資収益/(損失) (3,255,670) (356,333) 実現利益および(損失) 28,081,926 3,073,567 オブションおよび通貨 表現利益および(損失)の変動 投資有価証券 参替先渡契約 28,081,926 3,073,567 スワップ、金融先物契約、 カースワップ 0 0 公産発生物契約 0 0 スワップ 0 0 金融生物契約 0 0 スワップ 0 0 金融生物契約 0 0 東東積 33,148,449 3,628,098 ファンド株式の取引 増加/(減少) (20,668,193) (2,262,134) 配当金 0 0 が資産 1 22,379,022 24,339,384 参替換算調整 0 0 0	専門家報酬	254, 149	27,817
保管報酬 10,210 1,117 会計および管理事務代行報酬 50,842 5,565 販売報酬 130,754 14,311 印刷費 85,567 9,365 創業費償却 0 0 0 その他 97,294 10,649 世界の払戻しまたは権利放棄 0 0 0 費用純額 5,080,500 556,061 純投資収益/(損失) (3,255,670) (356,333) 実現利益および(損失) (3,255,670) (356,333) 実現利益および(損失) (3,255,670) (356,333) 実現利益および(損失) (3,255,670) (356,333) 実現利益および(損失)の変動 28,081,926 3,073,567 オブションおよび通貨 **実現利益および(損失)の変動 8,322,193 910,864 為替先渡契約 0 0 0 0 全融先物契約 0 0 0 0 0 発行オブション 0 0 0 0 0 発行オブション 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	税金	106, 697	11,678
会計および管理事務代行報酬50,8425,565販売報酬130,75414,311印刷費85,5679,365創業費償却00その他97,29410,649費用必長しまたは権利放棄00費用純額5,080,500556,061純投資収益/(損失)(3,255,670)(356,333)実現利益および(損失)28,081,9263,073,567オプションおよび通貨***未実現利益および(損失)の変動28,081,9263,073,567投資有価証券、為替先渡契約00スワップ00金融先物契約00全融先物契約00全融先物契約00全融先物契約00運用実績33,148,4493,628,098ファンド株式の取引(20,668,193)(2,262,134)電当金(20,668,193)(2,262,134)配当金00純 資 産10期 首222,379,02224,339,384為替換算調整00	管理会社報酬	105, 395	11, 535
販売報酬130,75414,311印刷費85,5679,365創業費償却00その他97,29410,649費用の払戻しまたは権利放棄00費用純額5,080,500556,061純投資収益/(損失)(3,255,670)(356,333)実現利益および(損失)28,081,9263,073,567大変育価証券、為替先渡契約、 スワップ、金融先物契約、 オプションおよび通貨28,081,9263,073,567未実現利益および(損失)の変動 投資有価証券 高替先渡契約 金融先物契約 金融先物契約 金融先物契約 金融先物契約 金融先物契約 金融先物契約 金融先物契約 金融先物契約 金融大功契約 金融大功契少 金融大功契約 金融大功契約 金融大功契約 金融大功契約 金融大功契約 金融大功契約 金融大功契約 金融大功契約 金融大功契約 金融大功契約 金融大功契約 金融大功契約 金融大功契約 金融大功契約 金融大功契約 金融大功契約 金融大功契約 金融大功契約 金融大功契約 	保管報酬	10, 210	1, 117
印刷費 創業費償却 85,567 9,365 企の他 97,294 10,649 費用の払戻しまたは権利放棄 費用純額 5,080,500 556,061 純投資収益/(損失) (3,255,670) (356,333) 実現利益および(損失) 28,081,926 3,073,567 オプションおよび通貨 28,081,926 3,073,567 未実現利益および(損失)の変動 投資有価証券 8,322,193 910,864 為替先渡契約 0 0 スワップ 0 0 金融先物契約 0 0 全融先物契約 0 0 季行オプション 0 0 運用実績 33,148,449 3,628,098 ファンド株式の取引 (20,668,193) (2,262,134) 配当金 0 0 が資産 1 0 増加/(減少) (20,668,193) (2,262,134) 配当金 0 0 純資産 222,379,022 24,339,384 為替換算調整 0 0	会計および管理事務代行報酬	50,842	5, 565
創業費償却 その他0 97,2940 10,649費用の払戻しまたは権利放棄 費用純額 総投資収益/(損失) 投資有価証券、為替先渡契約、 スワップ、金融先物契約、 オプションおよび通貨 未実現利益および(損失)の変動 	販売報酬	130, 754	14, 311
その他97,29410,649費用の払戻しまたは権利放棄費用が経験では益人(損失)00費用純額額5,080,500556,061純投資収益人(損失)(3,255,670)(356,333)実現利益および(損失)28,081,9263,073,567オプションおよび通貨28,081,9263,073,567未実現利益および(損失)の変動8,322,193910,864為替先液契約00公を融先物契約00全融先物契約00発行オプション00運用実績33,148,4493,628,098ファンド株式の取引00増加人(減少)(20,668,193)(2,262,134)配当金00純 資 産期首222,379,02224,339,384為替換算調整00	印刷費	85, 567	9, 365
費用の払戻しまたは権利放棄5,080,500 0556,061 0費用純額 純投資収益/(損失)5,080,500 (325,33)556,061 (356,33)実現利益および(損失)28,081,9263,073,567水プションおよび通貨 未実現利益および(損失)の変動 投資有価証券 為替先渡契約 公 公 20 20 全融先物契約 分を融先物契約 30 20	創業費償却	0	0
費用の払戻しまたは権利放棄00費用純額5,080,500556,061純投資収益/(損失)(3,255,670)(356,333)実現利益および(損失)28,081,9263,073,567オプションおよび通貨*********************************	その他	97, 294	10, 649
費用純額5,080,500556,061純投資収益/(損失)(3,255,670)(356,333)実現利益および(損失)28,081,9263,073,567オプションおよび通貨28,081,9263,073,567未実現利益および(損失)の変動8,322,193910,864為替先渡契約00スワップ00金融先物契約00発行オプション00運用実績33,148,4493,628,098ファンド株式の取引(20,668,193)(2,262,134)電出金00純資産期首222,379,02224,339,384為替換算調整00		5, 080, 500	556, 061
 純投資収益/(損失) 実現利益および(損失) 投資有価証券、為替先渡契約、 スワップ、金融先物契約、 オプションおよび通貨 未実現利益および(損失)の変動 投資有価証券 為替先渡契約 の の スワップ 金融先物契約 の の の の の 発行オプション 運用実績 33,148,449 3,628,098 ファンド株式の取引 増加/(減少) (20,668,193) (2,262,134) 配当金 の 経資産 期首 222,379,022 24,339,384 為替換算調整 の の の の の の の 	費用の払戻しまたは権利放棄	0	0
実現利益および(損失) 投資有価証券、為替先渡契約、 スワップ、金融先物契約、 オプションおよび通貨 未実現利益および(損失)の変動28,081,926 3,073,567表替先渡契約 公 公 全融先物契約 金融先物契約 至 運用実績 プァンド株式の取引 増加ノ(減少) 配当金 地資産 期首 為替換算調整8,322,193 0 <td>費用純額</td> <td>5, 080, 500</td> <td>556, 061</td>	費用純額	5, 080, 500	556, 061
投資有価証券、為替先渡契約、 スワップ、金融先物契約、 28,081,926 3,073,567 オプションおよび通貨 未実現利益および(損失)の変動 投資有価証券 8,322,193 910,864 為替先渡契約 0 0 スワップ 0 0 金融先物契約 0 0 発行オプション 0 0 運用実績 33,148,449 3,628,098 ファンド株式の取引 増加/(減少) (20,668,193) (2,262,134) 配当金 0 0 純 資 産 期 首 222,379,022 24,339,384 為替換算調整 0 0	純投資収益/(損失)	(3, 255, 670)	(356, 333)
スワップ、金融先物契約、 オプションおよび通貨28,081,9263,073,567未実現利益および(損失)の変動 投資有価証券 為替先渡契約 	実現利益および(損失)		
オプションおよび通貨未実現利益および(損失)の変動投資有価証券8,322,193910,864為替先渡契約00スワップ00金融先物契約00発行オプション00運用実績33,148,4493,628,098ファンド株式の取引(20,668,193)(2,262,134)配当金00純 資 産リ222,379,02224,339,384為替換算調整00	投資有価証券、為替先渡契約、		
未実現利益および(損失)の変動 投資有価証券8,322,193910,864為替先渡契約00スワップ00金融先物契約00発行オプション00運用実績33,148,4493,628,098ファンド株式の取引(20,668,193)(2,262,134)配当金00純 資 産リ222,379,02224,339,384為替換算調整00	スワップ、金融先物契約、	28, 081, 926	3, 073, 567
投資有価証券 為替先渡契約 スワップ 金融先物契約 ・ 産用実績8,322,193 0	オプションおよび通貨		
為替先渡契約 スワップ 金融先物契約 ・ 発行オプション 運用実績0 0	未実現利益および(損失)の変動		
スワップ 0 0 金融先物契約 0 0 発行オプション 0 0 運用実績 33,148,449 3,628,098 ファンド株式の取引 (20,668,193) (2,262,134) 配当金 0 0 純 資 産 222,379,022 24,339,384 為替換算調整 0 0	投資有価証券	8, 322, 193	910, 864
金融先物契約 発行オプション 運用実績0 0 33,148,4490 3,628,098ファンド株式の取引 増加ノ(減少) 配当金 純 資 産 期 首 為替換算調整(20,668,193) 0 0 222,379,022 0 <br< td=""><td>為替先渡契約</td><td>0</td><td>0</td></br<>	為替先渡契約	0	0
発行オプション00運用実績33,148,4493,628,098ファンド株式の取引(20,668,193)(2,262,134)増加/(減少)(20,668,193)0配当金00純 資 産222,379,02224,339,384為替換算調整00	スワップ	0	0
運用実績33,148,4493,628,098ファンド株式の取引(20,668,193)(2,262,134)増加/(減少)(20,668,193)(2,262,134)配当金00純 資 産222,379,02224,339,384為替換算調整00	金融先物契約	0	0
ファンド株式の取引(20,668,193)(2,262,134)増加/(減少)(20,668,193)(2,262,134)配当金00純 資 産222,379,02224,339,384為替換算調整00	発行オプション	0	0
増加/(減少)(20,668,193)(2,262,134)配当金00純 資 産222,379,02224,339,384為替換算調整00	運用実績	33, 148, 449	3, 628, 098
配当金00純 資 産222,379,02224,339,384期 首222,379,02224,339,384為替換算調整00	ファンド株式の取引		
純資産 期首 222,379,022 24,339,384 為替換算調整 0 0	増加/(減少)	(20, 668, 193)	(2, 262, 134)
期 首222, 379, 02224, 339, 384為替換算調整00	配当金	0	0
期 首222, 379, 02224, 339, 384為替換算調整00			
為替換算調整 <u>0</u> <u>0</u>		222, 379, 022	24, 339, 384
	期末	234, 859, 278	25, 705, 348

財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

発行済株式数

2014年5月31日現在

	イ	ンターナ	⁻ ショナ	ル・テ	・ク .	ノロジー	・ポー	トフォリ	リオ
--	---	------	------------------	-----	------	------	-----	------	----

	(株)
株式のクラス	
A	877, 432
В	88, 873
С	10, 102
I	327, 037

アライアンス・バーンスタイン SICAV

統計情報

(\$:米ドル/€:ユーロで表示)

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

	2014年5月31日	2013年5月31日	2012年5月31日
純 資 産	\$ 234, 859, 278	\$ 222, 379, 022	\$ 226, 749, 644
各クラス1株当り純資産価格			_
A	\$ 175.20	\$ 149.68	\$ 134.79
В	\$ 145.25	\$ 125.35	\$ 114.01
C	\$ 165.98	\$ 142.45	\$ 128.86
I	\$ 203.49	\$ 172.47	\$ 154.08
A-ユーロ換算額*	€ 128.52	€ 115.18	€ 109.04
B-ユーロ換算額*	€ 106.55	€ 96.46	€ 92.23
C-ユーロ換算額*	€ 121.76	€ 109.62	€ 104.24
I -ユーロ換算額*	€ 149. 27	€ 132.72	€ 124.64

^{*} 情報の目的で記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

財務書類に対する注記

2014年5月31日に終了した年度

注記A 概 要

アライアンス・バーンスタインSICAV(英文名称: ACMBernstein SICAV、以下「ファンド」という。)は、2006年6月8日にルクセンブルグ大公国の法律に準拠する有限責任会社として設立され、投資信託/投資法人に関する2010年12月17日法(改正済)(以下「2010年法」という。)のパートIに基づき登録されたオープン・エンド型の変動資本を有する投資法人(会社型投資信託)(société d'investissement à capital variable)である。ファンドは、オーストリア、ドイツおよびスイス以外において、AllianceBernsteinの名称により業務を行っている。ファンドは、2009年7月13日付欧州共同体指令2009/65(改正済)の第1(2)条の意味における「譲渡可能有価証券を投資対象とする投資信託/投資法人(UCITS)」としての資格を有している。

ファンドは、複数の個別の資産プール(以下、各々を「ポートフォリオ」という。また、総称して全ポートフォリオを「ポートフォリオ」という場合がある。)から構成される「アンブレラ型ファンド」として組織されている。

ファンドは、各ポートフォリオについて複数のクラスの株式を販売する。同一クラスの全株式は配当および買戻しに関して同等の権利を有する。

インディア・グロース・ポートフォリオの投資目的および投資方針に従って、インディア・グロース・ポートフォリオのためにインドの有価証券への投資を行うモーリシャスの子会社として、アライアンス・バーンスタイン・インディア・グロース(モーリシャス)リミテッドがモーリシャスの法律に準拠して設立された(以下「モーリシャス子会社」という。)。モーリシャス子会社は、株式会社であり、2001年モーリシャス会社法の第2章に定められる投資会社の定義を満たしている。モーリシャス子会社には、金融サービス委員会より、2007年金融サービス法に基づく分類1のグローバル・ビジネス免許が発行されていた。モーリシャス子会社は、ファンドによって完全所有されており、ファンドを唯一の対象として買戻可能な株式を発行する。モーリシャス子会社の業績はファンドの財務書類に含まれる。

2013年8月28日、ファンドの取締役会(以下「取締役会」という。)は、2013年9月13日付で、無制約型ボンド・ポートフォリオおよびアジア・パシフィック・エクイティ・インカム・ポートフォリオを名称とするファンドの2つの新しいポートフォリオの設定を承認する旨決議した。

2014年1月6日、取締役会は、アジア・マルチ-アセット・インカム・ポートフォリオ、エマージング・マーケッツ・エクイティ・ポートフォリオ、エマージング・コンシューマー・ポートフォリオおよびディバーシファイド・イールド・プラス・ポートフォリオを名称とするファンドの4つの新しいポートフォリオの設定を追認する旨決議した。これらのポートフォリオは、それぞれ2014年1月17日、2014年3月14日、2013年12月20日および2014年5月16日に運用を開始した。

2014年1月21日、取締役会は、グローバル・エクイティ・インカム・ポートフォリオ、集中型ユー・エス・エクイティ・ポートフォリオおよび集中型グローバル・エクイティ・ポートフォリオを名称とするファンドの3つの新しいポートフォリオの設定を追認する旨決議した。グローバル・エクイティ・インカム・ポートフォリオは2014年2月14日にローンチされ、集中型ユー・エス・エクイティ・ポートフォリオおよび集中型グローバル・エクイティ・ポートフォリオは2013年12月24日に運用を開始した。

2014年4月7日、取締役会は、唯一の株主に対する最終的な買戻代金の支払日をもって、グローバル・ディスカバリー・エクイティ・ポートフォリオを終了させることを決議した。当該ポートフォリオは、2014年4月2日に運用を停止した。

2014年4月10日、取締役会は、2014年5月15日付で、アライアンス・バーンスタイン・インスティテューショナル・インベストメンツーディバーシファイド・イールド・プラス・ポートフォリオを、ファンドのディバーシファイド・イールド・プラス・ポートフォリオに新設されたクラスS株式に合併させることを承認する旨決議した。

2014年4月15日、取締役会は、唯一の株主に対する最終的な買戻代金の支払日をもって、ユー・エス・インベストメント・グレード・コーポレーツ・ポートフォリオを終了させることを決議した。当該ポートフォリオは、2014年4月9日に運用を停止した。

以下は、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオの運用開始日および2014年5月31日現在の発行済株式クラスの一覧である。

運用開始日 販売クラス株式 2006年9月1日 A, B, C, I

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

注記B 重要な会計方針

財務書類は、ルクセンブルグの法令および規制基準に従って作成されている。ポートフォリオが採用している重要な会計方針の要約は、以下のとおりである。

1. 評 価

1.1 投資有価証券

証券取引所に上場されているかまたは他の規制された市場で取引されている有価証券は、当該取引所または当該市場において入手可能な直近の取引値により評価される。かかる価格が入手できない場合は、当該日の最終の買い呼値と売り呼値の仲値で評価される。有価証券が数ヶ所の証券取引所または市場に上場されている場合は、当該有価証券の主要市場である証券取引所または市場における入手可能な直近の取引値が用いられる。

有価証券は、その市場相場に基づき決定された時価、または市場相場が容易に入手できない場合もしくは信頼性が低いと判断される場合には取締役会により定められた手続きに従ってかつ管理会社の取締役会の全般的監督下で決定された"適正価値"で評価される。適正評価手続きは、ポートフォリオの評価基準時点における組入有価証券の適正価値と判断される価格を反映させるために当該組入有価証券の終値を調整することを企図している。

特定の組入有価証券について適正評価手続きが用いられる場合、様々な客観的要因および主観的要因 (特に、有価証券の直近の価格が報告された後に発生した、当該有価証券に影響を及ぼしたかまたは市場 全体に係る事象、関連する株価指数の現在評価、または一定の政府当局による発表)が考慮される場合が ある。利用可能な範囲で、第三者である業者が提供するモデル・ツールに基づく適正評価価格が用いられ る場合がある。従って、適正評価手続きが用いられる場合、ポートフォリオの純資産価格を計算するため に使用される個々の組入有価証券の価格は、当該有価証券についての相場または公表された価格と異なる 可能性がある。現在、適正評価調整は、一定の持分証券にのみ適用されている。

従って、従前に報告された証券取引所の価格にも当てはまることであるが、適正評価手続きを利用して 決定された組入有価証券の価格は、当該有価証券の売却の際に実現される価格と大幅に異なる場合がある。 主に米国およびインドの取引所で取引されている組入有価証券については、適正評価手続きは極めて限 定的な状況 (例えば、特定の有価証券が取引されている証券取引所における取引の早期終了または特定の 有価証券の取引停止など) においてのみ用いられることが予想される。しかし、米国以外の取引所または その他市場 (特にヨーロッパおよびインドを除くアジアの市場) において取引される有価証券については、 特に、かかる市場の取引がポートフォリオの評価基準時点よりかなり前に終ることから、適正評価手続き が頻繁に利用されることが予想される。かかる市場の取引が終了してから該当ポートフォリオの評価基準 時点までの間に広範な市場の動きを含む重要な出来事が発生する可能性がある。特に、かかる市場の取引 が終了した後の米国市場での出来事はポートフォリオの組入有価証券の価値に影響を及ぼす可能性があ る。 債券(i)、証券取引所に上場されていない有価証券(債券を含む)または規制された市場で取引されていない有価証券(ii)、証券取引所または規制された市場における取引量が少ない有価証券(iii)は、主要なマーケット・メーカーが提供する直近の買い呼値で評価される。かかる市場価格がない場合、またはかかる市場価格が当該有価証券の適正な市場価値を表示していない場合、当該有価証券は、管理会社の取締役会が定める手続きおよび管理会社の取締役会の全般的監督に従ってその適正価値を反映させるために定められる方法により評価される。

取引費用は、譲渡可能有価証券、短期金融市場商品、デリバティブまたはその他の適格資産を取得する際に発生した費用である。取引費用には、買い呼値と売り呼値のスプレッド、代行機関、アドバイザー、ブローカーおよびディーラーに支払われた報酬および手数料、取引関連税ならびにその他市場の手数料が含まれる。適用ある場合、取引費用は、損益計算書および純資産変動計算書に含まれる。

満期までの残存期間が60日に満たない債務証券および短期債務証券は償却原価で評価されるが、この方法が適正価値を表示していない場合はこの限りではない。

店頭 (OTC) 取引されるスワップおよびその他デリバティブは、主に、独立のプライシング・サービス、市場のインプットを用いた独立のプライシング・モデルならびに第三者のブローカー・ディーラーまたはカウンターパーティーを用いて、日々評価される。

1.2 ワラントの評価

上場ワラントは、承認されているベンダーによって提供される最終の取引価格で評価される。該当営業日に売買がなかったワラントは、前日の最終取引価格で評価される。翌日以降、当該証券は、適正価値で誠実に評価される。すべての非上場ワラントは、適正価値で誠実に評価される。ワラントが失効した場合は直ちにその評価は停止される。

1.3 金融先物契約

先物契約締結時に、当初証拠金が預託される。先物契約が未決済である期間中、当該先物契約の評価額の変動は、各日の取引終了時における当該契約の時価を反映させるために日々"値洗い"することによって、未実現損益として認識される。発生した未実現損失または利益に応じて、変動証拠金が支払われるか、または受領される。決済時には、実現損益が計上される。かかる実現損益は、反対売買による手取金(または原価)と当該契約におけるファンドの基準額の差額に等しい。

未決済の先物契約は、決済価格を用いて評価される。決済価格がない場合には、市場の直近の買い呼び値を用いて評価される。評価の日に入手可能な市場相場がない場合には、入手可能な直近の決済価格が用いられる。

1.4 為替先渡契約

未決済の為替先渡契約に係る未実現損益は、約定されたレートと契約を終了するためのレートとの差額として計算される。実現損益は、同じ契約相手方との間のその他の契約によって決済または相殺された為替先渡契約に係る純損益を含む。

1.5 オプションの購入およびオプションの発行

オプションが購入される場合、支払われたプレミアムに相当する金額が投資として計上され、その後購入した当該オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま期間満了となったオプションの購入に対して支払われたプレミアムは、行使期間満了日において実現損失として扱われる。購入したプット・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当ポートフォリオによる実現損益を決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金から差引かれる。購入したコール・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分増加する。オプションが発行される場合、該当ポートフォリオが受領したプレミアムに相当する金額が負債として計上され、その後発行した当該オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった発行オプションから受領したプレミアムは、該当ポートフォリオにより、行使期間満了日における実現利益として扱われる。発行したコール・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当ポートフォリ

オによる実現損益を決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金に加算される。発行したプット・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分減少する。ポートフォリオにより購入された上場プット・オプションまたはコール・オプションは、直近の売却価格で評価される。当該日に売却がなかった場合には、当該日の最終買い呼値で評価される。

1.6 その他の投資信託/投資法人への投資

その他の投資信託/投資法人への投資は、当該投資信託/投資法人の入手可能な直近の純資産価格で評価される。

1.7 スワップ契約

ポートフォリオは、スワップ契約に係る半年毎の支払額を収益および費用に日々計上する。スワップ契約は、日々値洗いされ、その評価額の変動は、資産・負債計算書のスワップ契約に係る未実現評価利益(損失)および損益計算書および純資産変動計算書のスワップに係る未実現利益および損失に計上される。スワップ契約が満期となったか、または売却された場合には、その純額は、スワップに係る実現利益または(損失)として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。支払われたまたは受領した前払プレミアムは、資産・負債計算書において費用または収益として認識され、契約期間にわたり定額法で償却される。クレジット・デフォルト・スワップに関して発生した前払プレミアムの償却額は、当該ポジションが売却されるまでスワップ収益に含まれ、その後、前払プレミアムの償却額は、スワップからの純実現利益および(損失)に含まれる。その他すべての種類のスワップについて、前払プレミアムの償却額は、スワップからの純実現利益および(損失)に含まれる。スワップ契約の価額の変動は、損益計算書および純資産変動計算書のスワップに係る未実現利益および(損失)の変動の構成要素として計上される。

2. 創業費

ポートフォリオの創業費は、定額法に基づき償却される。インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオの創業費は、過年度においてその全額を償却済みである。

3. 割当方法

"債券"ポートフォリオおよび"バランス型"ポートフォリオに関する収益および費用(ただし、クラス固有の管理報酬および販売報酬は除く。)は、ハイブリッド配分モデルを使用して毎日割当られる。このモデルでは、毎日配当が発生するクラスについては各クラスの決済済株式の合算価額に比例した割合に基づき、また、毎月配当が発生するかまたは一切配当されないクラスについては各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき、割当を行う。

"株式"ポートフォリオに関する収益および費用は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき 毎日割当られる。

全ポートフォリオについて、実現および未実現損益は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

クラス固有の管理報酬、管理会社報酬、販売報酬、為替へッジ付株式クラスに関連する外国為替契約に係る実現および未実現損益は、当該クラスに直接請求される(または割当られる)。

各ポートフォリオの全種類のクラスS株式は機関投資家向けであるため、一定のファンド費用は、適宜、 最低限の受益者活動および会計上の要求に基づき、クラスS株式に割当られる。

4. 外貨換算

ポートフォリオの表示通貨以外の通貨建による価額は、入手可能な直近の売買価格の平均値で換算される。 外貨建取引は、取引日における実勢為替レートにより各ポートフォリオの通貨に換算される。

合算資産・負債計算書は、当該合算資産・負債計算書の日付現在の実勢為替レートにより、米ドル建で作成され、合算損益計算書および純資産変動計算書は、当期中の平均実勢為替レートにより、米ドル建で作成される。

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオに関して、本財務書類に適用した為替レートは、以下のとおりである。

ユーロから米ドルへの換算: 直物レート 0.7336、平均レート 0.7386

5. 投資収益および投資取引

受取配当金は、配当落日に計上される。受取利息は日々発生主義で計上される。ポートフォリオの投資損益は、平均原価法に基づき決定される。ファンドは、利息収益の調整として、割引分を加え、プレミアムを 償却する。投資取引は、取引日の翌日に計上される。

6. 見積もり

ルクセンブルグにおいて一般に認められている会計原則に準拠した財務書類の作成に当って、経営陣は、 貸借対照表の日付現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示ならびに報告年度中の収益・費 用の報告金額に影響を及ぼす見積もりおよび仮定を行うことが要求されている。実際の業績はこれらの見積 もりとは異なる可能性がある。

注記C 税 金

ルクセンブルグの変動資本を有する投資法人(会社型投資信託)(société d'investissement à capital variable (SICAV))であるファンドには、ルクセンブルグの現行の税法の下で、所得税、源泉税あるいはキャピタル・ゲイン税は課税されない。ファンドには、各暦四半期末日の純資産総額に基づき年率0.05%の税率で計算され、四半期毎に支払われるルクセンブルグの年次税(tax d'abonnement)が課税される。当該税率は、2010年法第174条の意味における機関投資家向けクラス(クラス2株式、クラスAB株式、クラスF株式、クラスS1株式ならびに対応するH株式など)については0.01%となる。ポートフォリオの投資有価証券についての配当金、利息およびキャピタル・ゲインには、発行国によって源泉税またはキャピタル・ゲイン税が課税される場合がある。

注記D 配 当

ファンドの取締役会(以下「取締役会」という。)は現在、インターナショナル・テクノロジー・ポート フォリオの株式については、配当金の支払いを行わない方針である。従って、当該ファンド株式に帰属する 純収益および純実現利益は、当該ファンド株式の純資産価格に反映される。

注記E 管理報酬および関係会社とのその他の取引

ファンドは、アライアンス・バーンスタイン(ルクセンブルグ)エス・エイ・アール・エル(以下「管理会社」という。)に管理報酬を支払う。投資顧問契約の条項に基づき、管理会社は、受領した管理報酬の中から、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー(以下「投資顧問会社」という。)に投資顧問報酬を支払う。

管理会社は、年間の総運営費用を制限するために必要な限度で、一定の費用を負担することに自発的に同意している。かかる制限は、日々の平均純資産総額に対する比率で表示される。管理会社によって負担される費用は、損益計算書および純資産変動計算書の「費用の払戻しまたは権利放棄」に含まれている。未収払戻額は、資産・負債計算書の「その他未収金」または「未払費用およびその他債務」に含まれている。インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオに関して、管理会社による費用の負担はない。

ファンドは、管理会社に管理会社報酬を支払う。

各ポートフォリオの特定のクラス株式は、海外における販売会社に、当該クラス株式に関してファンドに 提供される販売関連業務に対する報酬である販売報酬を支払う。

前述の報酬はすべて、各ポートフォリオの日々の平均純資産総額に対し年率で発生し毎月支払われる。 インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオに適用される各報酬の年率の一覧は、後記の表1に 記載されている。 また、クラスB株式、クラスBD株式、クラスBX株式および適用ある各H株式には、0.00%から3.00%または0.00%から4.00%の間の料率で偶発的な繰延販売手数料が課される。クラスBA株式、クラスB2株式、クラスBT株式および適用ある各H株式には、0.00%から3.00%の間の料率で偶発的な繰延販売手数料が課される。クラスC株式、クラスC2株式、クラスCT株式および適用ある各H株式には、0.00%から1.00%の間の料率で偶発的な繰延販売手数料が課される。

ファンドは、その登録・名義書換事務代行会社であるアライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービセズ(管理会社の一部門)に、同社がファンドの登録・名義書換代行業務を行うための人員および設備の提供に対して管理ファンド・サービス契約に基づく報酬を支払う。2014年5月31日に終了した年度について、当該報酬の額は6,003,145米ドルであった。

ファンドは、ルクセンブルグ以外の一部の法域における販売のためのファンドの登録に関連して提供された一定のサービスについて、一定の条件に従って、投資顧問会社に報酬を支払う。2014年5月31日に終了した年度について、当該報酬の額は490,493米ドルであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

ファンドは、その法律顧問であるエルビンガー・ホス・プリュッセン法律事務所(ファンドおよび管理会社の取締役であるイブ・プリュッセン氏は、同事務所のパートナーのひとりである。)に、ファンドに提供された法律顧問サービスに対して報酬を支払う。2014年5月31日に終了した年度について、当該報酬の支払額は17,065ユーロであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

投資顧問会社は、引受団のメンバーとして重要な利害関係のある関係者を含む募集および/または新規発行に関する取引を行っていない。

関係会社であるサンフォード・C・バーンスタイン・アンド・カンパニー LLCおよびサンフォード・C・バーンスタイン・リミテッドを通じて実行されたファンドの取引総額は、797, 219, 933米ドルであった。かかる取引は、全取引の1.52%を占める。サンフォード・C・バーンスタイン・アンド・カンパニー LLCおよびサンフォード・C・バーンスタイン・リミテッドのサービスを利用した取引に対し、2014年5月31日に終了した年度について支払われた手数料は344,081米ドルであった。

ファンドの一部の取締役は、投資顧問会社および/またはその関係会社の従業員および/またはオフィサーである。

注記F ソフトコミッション契約

2014年5月31日に終了した年度において、投資顧問会社は、株式に投資するファンドのポートフォリオに関してブローカーからソフトダラーコミッションを受領し、またソフトコミッション契約をブローカーと締結した。それに関連して、投資決定プロセスをサポートするために使用される一定の商品およびサービスを受領した。ソフトコミッション契約は、ファンドのための取引の実行が最良の執行基準に合致し、かつ取引手数料率が機関投資家を対象とした総合的サービスを提供する証券会社の通常の取引手数料率を超過しないことを基準として、締結された。

受領した商品およびサービスには、専門家による産業・企業・消費者調査、ポートフォリオおよび市場分析、ならびに当該サービスの引渡しに使用されるコンピューターソフトウェアが含まれる。

かかる契約に基づき提供される利益は、ファンドへの投資サービスの提供を助け、かつファンドの運用成績の向上に貢献できるものでなければならず、従って、受領した商品およびサービスもそのような性質を有するものである。疑義の回避のため付記すると、かかる商品およびサービスは、出張費、宿泊費、接待費、一般管理用品もしくはサービス、一般的なオフィス機器もしくは建物、会費、従業員の賃金もしくは直接的な金銭の支払いを含まない。

注記G 為替先渡契約

為替先渡契約は、取決めた先渡レートで将来の期日に外貨を購入または売却する契約である。原契約と契約終了時の差異から生じる損益は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および(損失)」の項目に計上される。

未決済の為替先渡契約の評価額の変動は、為替先渡契約に係る未実現損益の構成部分として財務報告上反映される。

ある特定の通貨(以下、それぞれ「取引通貨」という。)で販売されているポートフォリオの一または複数のクラスの株式は当該取引通貨にヘッジされることがある。かかる株式クラスは、「為替ヘッジ付株式クラス」を構成する。為替ヘッジ付株式クラスは、取引費用などの実際的な面を考慮しつつ、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替レートの変動の影響を減らすことにより、当該ポートフォリオの基準通貨によるリターンとより密接に相関するリターンを投資者に提供することを目標としている。

採用される為替ヘッジ戦略は、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替エクスポージャーの低減を企図するものであるが、それを解消できない可能性がある。契約相手方による契約条件の潜在的不履行およびヘッジされる通貨に対する為替レートの予期せぬ変動からリスクが生じる可能性がある。

同一のポートフォリオ内の各種の株式クラスの間では負債は分離されないので、一定の状況の下で、為替ヘッジ付株式クラスに関連する為替ヘッジ取引の結果として発生した負債が同一ポートフォリオのその他の株式クラスの純資産総額に影響を及ぼすという僅かなリスクがある。その場合、当該ポートフォリオの他の株式クラスの資産が、当該為替ヘッジ付クラスによって発生した負債をカバーするために使用される可能性がある。ファンドの有価証券は、為替先渡契約(株式クラスのヘッジのために用いる契約を含む)のための担保として使用される。

2014年5月31日現在、為替先渡契約について保有される現金担保はない。

注記H 金融先物契約

ファンドは、金融先物契約の売買を行うことができる。ファンドは、かかる金融商品の評価額の変動から 生じる市場リスクを負う。ファンドによる金融先物契約の取引は規制された取引所を通じて行われるため、 契約相手方の信用リスクは生じない。

ファンドは、金融先物契約締結時に、当該取引が実行される取引所によって要求される当初証拠金を、担保としてブローカーに預託しかつそれを維持する。

契約に従って、ファンドは、当該契約の評価額の日々の変動に等しい金額の現金をブローカーから受領するか、あるいはブローカーに支払うことに同意する。当該受領額または支払額は、変動証拠金と呼ばれ、ファンドは、これらを未実現損益として計上する。契約終了時に、ファンドは、契約締結時と契約終了時の契約評価額の差額相当分を実現損益として計上する。

2014年5月31日現在ブローカーが保有する/ブローカーに支払うべき現金は、資産・負債計算書に「現金」および「預託機関に対する未払金」の一部として計上されている。

注記 I スワップ取引

スワップは、原資産の一定金額またはその他決められた想定元本に関し、特定の価格もしくは金利の変動に基づき、もしくはそれらを基準に計算される一連のキャッシュ・フローを2当事者間で一定の間隔で交換することを義務づける契約である。スワップに係る実現利益および(損失)ならびに未実現利益および(損失)の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および(損失)」および「スワップに係る未実現利益および(損失)の変動」の項目の構成要素として計上される。

スワップ契約に関連してブローカーが保有する/ブローカーに支払うべき現金は、資産・負債計算書に「現金」および「預託機関に対する未払金」の一部として計上されている。

トータル・リターン・スワップ

トータル・リターン・スワップは、算定ベースとなる名目上の金額に基づき、対象資産の包括的なパフォーマンスを連続した金利の支払いと交換する2当事者間の契約である。

クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し定期的に連続した 支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント(信用問題)が発生した場合には 売り手から偶発的な支払いを受ける。

金利スワップ

金利スワップは、算定ベースとなる名目上の金額に基づき、連続した固定金利または変動金利の支払いを 交換する2当事者間の契約である。

配当スワップ

配当スワップは、算定ベースとなる名目上の金額に基づき、対象資産の配当の支払いを連続した金利の支払いと交換する2当事者間の契約である。

2014年5月31日現在、未決済の配当スワップ契約はない。

<u>インフレ・スワップ</u>

インフレ・スワップは、算定ベースとなる名目上の金額に基づき、固定金利の支払いを物価指数連動型変動金利の支払いと交換する2当事者間の契約である。

2014年5月31日現在、インフレ・スワップに関連し提供された担保はない。

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し定期的に連続した支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント(信用問題)が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

中央決済機構を通じて決済される金利スワップ

中央決済機構を通じて決済される金利スワップは、算定ベースとなる名目上の金額に基づき、連続した固定金利または変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

注記 」 組入有価証券の貸付

ポートフォリオは、組入有価証券の担保付貸付けを行うことができる。他の信用の供与と同様、組入有価証券の貸付けのリスクは、借主が経済的に破綻した場合に担保物に対する権利を失う可能性である。さらに、借主の債務不履行の場合、担保物を売却しても貸付証券の代替物を購入できる十分な額の手取金を得られないというリスクがある。

特定の借主に証券の貸付けを行うか否かを決定する際、投資顧問会社は、関連するすべての事実および状況(借主の信用度を含む。)を検討する。

組入有価証券の貸付期間中、借主は、かかる証券からの収益を当該ポートフォリオに支払うことがある。 ポートフォリオは、現金担保を短期金融市場商品に投資することによって、追加収益を取得することができ、 または同等の担保を交付した借主から合意した金額の収益を受け取ることができる。

ポートフォリオは、所有者としての権利(議決権、新株引受権および配当、利息または分配に関する権利等)を行使するために貸付証券または同等の証券の登録上の所有権を取り戻す権利を有する。ポートフォリオは、当該貸付に関連して合理的な仲介手数料、管理手数料、およびその他の手数料を支払うことがある。

有価証券の担保付貸付を行うに当り、ポートフォリオは、報酬収益の総額を受領するものとし、そのうち20%を証券貸付業務を提供する証券貸付代理人に支払う。

2014年5月31日に終了した年度について、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオは、以下の手数料収益(純額)を得た。

アライアンス・バーンスタインー

金 額

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

60,678米ドル

当該手数料収益は、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益(純額)」に含まれている。 2014年5月31日に終了した年度について、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン(証券貸付代理人として行為 する)は、証券貸付業務の提供に対して104,840米ドルの報酬を得た。これは、損益計算書および純資産変 動計算書の「有価証券貸付収益(純額)」に含まれている。

2014年5月31日現在、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオの貸付証券および関連担保の価額は以下のとおりである。担保は、当ポートフォリオにおいて保有される有価証券に関連している。

アライアンス・バーンスタイン-	価 額(米ドル)	担保の市場価値(米ドル)
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ		
シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド	550, 476	583, 768
クレディ・スイス・セキュリティーズ・ヨーロッパ	4, 682, 242	4, 928, 561
ドイッチェ・バンク AG	114, 991	120, 913

注記K 銀行借入枠

ファンドは、保管銀行との間に設定された当座借越枠(以下「借越枠」という。)により、異常な買戻活動に関連して必要ある場合、一定の制限の下で、短期的/一時的資金を調達することができる。

ファンドの各ポートフォリオの借入れは、それぞれの純資産総額の10%を限度とする。借越枠に基づく借入金は、相互に合意された利率で利息が課され、各ポートフォリオの原資産を担保としている。

注記L ブローカー勘定

投資明細表に記載されるデリバティブ商品は、保管銀行および第三者ブローカーを通じて取引される。これらブローカーは、本注記H、IおよびMに記載する担保を保有する。かかるブローカーがファンドに支払うすべての金額(担保を含む)について、ファンドは取引相手方リスクにさらされる。

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン (ルクセンブルグ) エス・シー・エイとの間の保管契約の条項に従って、 保管受託銀行はブローカーの破産リスクまたは支払不能リスクに起因する損失、損害または費用について責 任を負わない点に留意する必要がある。

注記M オプション取引

ファンドは、有価証券に係るプットおよびコール・オプションを購入および発行(売付)することができる。オプションの購入に付随するリスクは、オプションの行使・未行使にかかわらず、ファンドがプレミアムを支払うことである。加えて、ファンドは、契約相手方による契約不履行の場合、プレミアム喪失のリスクおよび市場価値の変動を負担する。購入したプットおよびコール・オプションは、投資有価証券と同様の方法により会計処理される。コール・オプションの行使により取得した有価証券の原価は、支払われたプレミアム額分増加する。プット・オプションの行使により売却された有価証券からの収入は、支払ったプレミアム額分減少する。

ファンドがオプションを発行した場合、ファンドが受領したプレミアムは負債として計上され、その後発行オプションの市場価格に対して調整される。

未行使のまま満了となった発行オプションからのプレミアム受領額は、ファンドによって、行使期間満了日に、発行オプションからの実現利益として計上される。プレミアム受領額と決済買戻取引を行った際に支払われた金額との差額(ブローカー手数料を含む)も実現利益として扱われ、プレミアム受領額が決済買戻取引のために支払われた金額を下回る場合には、実現損失として扱われる。コール・オプションが行使された場合、プレミアム受領額は、ファンドによる実現利益または損失を決定する際に、原証券または原通貨の売却手取金に加算される。

プット・オプションが行使された場合、ファンドが購入した証券または通貨の原価ベースは、プレミアム 受領額分減少する。オプションを発行する場合、ファンドは、発行オプションの対象となる原証券または原 通貨の価格が不利に変動する場合の市場リスクを負担する。

ファンドが発行したオプションが行使される場合、市場価格とは異なる価格で証券または通貨を売買する 結果となる場合がある。

またファンドは、スワップ契約に係るオプション(いわゆるスワップション)に投資することができる。 スワップションは、買い手に対して、将来のある日に市場ベースのプレミアムの支払いと交換にスワップ取引を開始する権利(その義務はない)を付与するオプションである。リシーバー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを受領する権利を付与するものである。ペイヤー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを支払う権利を付与するものである。スワップションには、取引相手方の一つが既存のスワップを終了または延長できるオプションも含まれる。

2014年5月31日現在、スワップションに関連し提供された担保はない。

注記N 資産の共同運用

ポートフォリオの投資方針により認められる場合、効率的な運用の目的で、管理会社は、ファンド内またはファンド外において一定のポートフォリオの資産を共同運用することを選択することができる。この場合、異なるポートフォリオの資産が共同で運用される。共同運用される資産は"プール"と呼ばれる。かかるプールの設定は、運用費用およびその他費用の削減を目的とする管理上の手段であり、受益者/株主の法的権利・義務に変更を生じさせるものではない。プールは、独立の法的主体を構成することはなく、投資者には直接開示されない。共同運用されるポートフォリオの各々は、引続き自身の特定資産に対して権利を有するものとする。複数のポートフォリオの資産がプールされる場合、各参加ポートフォリオに帰属する資産は、まず、当該プールの資産に対する各ポートフォリオの当初の割合を基準にして決定され、追加の配分または取消しがあった場合には、変更される。

各参加ポートフォリオが共同運用資産に対して有する権利は、当該プールのすべての投資および投資系列に適用される。共同運用されるポートフォリオを代表して行われた追加的投資は、各ポートフォリオに各々の権利に応じて配分され、売却された資産は、同様に、各参加ポートフォリオに帰属する資産に配賦される。2014年5月31日現在、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオの資産は共同運用されていない。

注記O成功報酬

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオに関して、成功報酬は適用されない。

注記P 免 責

管理会社は、一般的に、各ポートフォリオのサービス提供会社に対して、当該サービス提供会社が各ポートフォリオに誠実に提供した業務の履行に関連して負担した損失、負債またはその他の費用(合理的な弁護士報酬を含む)を、各ポートフォリオの資産の中から補償することに合意している。

注記Q 後発事象

2014年7月14日、グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオの運用が開始された。

アライアンス・バーンスタイン SICAV 表 1 報酬一覧表

	管理報酬	管理会社報酬	販売報酬	総費用比率 *
インターナショナル・	テクノロジー・ポート	フォリオ		
株式のクラス				
A	2.00% (1)	0.05%	n/a	2. 48%
В	2.00% (1)	0.05%	1.00%	3. 48%
С	2.45% (2)	0.05%	n/a	2. 93%
I	1. 20% (3)	0.05%	n/a	1. 69%
				(n/a : 該当なし)

* 無監査

管理報酬:

- (1) 300,000,000米ドルまでは2.00%、300,000,000米ドル超過分については1.75%
- (2) 300,000,000米ドルまでは2.45%、300,000,000米ドル超過分については2.20%
- (3) 300,000,000米ドルまでは1.20%、300,000,000米ドル超過分については0.95%

アライアンス・バーンスタイン SICAV 表 2 ポートフォリオ回転率

回 転 率 *

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

49.90%

* 無監査。全米会計士協会(AICPA)のガイドラインに従って算定されている。当期の有価証券の平均市場価額は月末の評価に基づき算定されている。

③ 投資有価証券明細表等

アライアンス・バーンスタイン SICAV - インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

投資有価証券明細表

2014年5月31日現在

	株数	時 価 (米ドル)	対純資産比率 (%)
証券取引所またはその他規制市場で上場または取引される譲渡可能有価語	正券		
普通株式			
<u>情報技術</u>			
通信機器			
CalAmp Corp.	90, 570	1, 729, 887	0.8
F5 Networks, Inc.	41,730	4, 529, 792	1.9
QUALCOMM, Inc.	131, 770	10, 600, 896	4. 5
		16, 860, 575	7. 2
コンピューター・周辺機器			
Apple, Inc.	35, 770	22, 642, 410	9. 6
EMC Corp./MA	68, 310	1, 814, 313	0.8
		24, 456, 723	10. 4
電子装置・機器・部品			
InvenSense, Inc. (a)	119, 100	2, 298, 630	1. 0
TE Connectivity Ltd.	71, 610	4, 257, 931	1.8
		6, 556, 561	2.8
インターネットソフトウェア・サービス			
Baidu, Inc. (Sponsored ADR)	15, 740	2, 612, 840	1. 1
Cornerstone OnDemand, Inc.	49,000	1, 969, 310	0.8
eBay, Inc.	146, 450	7, 429, 409	3. 2
Google, Inc Class C	17, 825	9, 999, 468	4. 3
Google, Inc Class A	17, 825	10, 189, 661	4. 3
LinkedIn Corp Class A	18, 180	2, 910, 436	1. 2
Mail.ru Group Ltd. (GDR)	66, 620	2, 273, 105	1. 0
MercadoLibre, Inc. (a)	19, 260	1, 638, 448	0. 7
Tencent Holdings Ltd. Yandex NV - Class A	173, 000 86, 220	2, 435, 354 2, 684, 891	1. 0 1. 1
Yelp, Inc.	44, 740	2, 959, 551	1. 1
161p, 111c.	11, 110	47, 102, 473	20. 0
情報技術サービス		41, 102, 413	20.0
Accenture PLC - Class A	61, 240	4, 987, 998	2. 1
Cognizant Technology Solutions Corp Class A	147, 140	7, 152, 475	3. 0
International Business Machines Corp.	17, 619	3, 248, 239	1. 4
Visa, Inc Class A	55, 380	11, 897, 286	5. 1
,	´ <u>-</u>	27, 285, 998	11. 6
半導体・半導体製造装置		, ,	
ams AG	12, 990	2, 133, 515	0.9
Applied Micro Circuits Corp.	139, 310	1, 253, 790	0.5
Avago Technologies Ltd.	52, 400	3, 703, 108	1.6
Maxim Integrated Products, Inc.	90, 220	3, 090, 035	1.3
MediaTek, Inc.	336,000	5, 464, 748	2.3
Mellanox Technologies Ltd.	60,800	1, 920, 064	0.8
NVIDIA Corp.	122, 530	2, 328, 070	1.0
NXP Semiconductor NV	54, 460	3, 381, 966	1.5
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (Sponsored ADR)	155, 300	3, 192, 968	1.4
Teradyne, Inc.	117, 310	2, 088, 118	0. 9
Xilinx, Inc.	71, 190	3, 343, 082	1. 4
		31, 899, 464	13.6

		(米ドル)	(%)
ソフトウェア			
Autodesk, Inc.	53, 120	2, 781, 895	1.2
Concur Technologies, Inc.	25, 400	2, 168, 398	0.9
Fortinet, Inc.	142, 630	3, 204, 896	1.4
Informatica Corp.	63, 100	2, 308, 829	1.0
Microsoft Corp.	515, 130	21, 089, 422	9.0
NetSuite, Inc.	27, 290	2, 196, 572	0.9
Oracle Corp.	97, 152	4, 082, 327	1.7
Red Hat, Inc.	54, 400	2, 726, 528	1.2
Salesforce.com, Inc.	86, 140	4, 533, 548	1.9
SAP AG	53,600	4, 103, 355	1.8
ServiceNow, Inc.	61, 790	3, 232, 235	1.4
Tableau Software, Inc Class A	33, 660	1, 953, 626	0.8
VMware, Inc Class A	29, 260	2, 823, 590	1.2
		57, 205, 221	24. 4
		211, 367, 015	90. 0
一般消費財・サービス		, ,	
家庭用耐久財			
Panasonic Corp.	187, 200	2, 019, 926	0.9
インターネット販売・カタログ販売			
Amazon. com, Inc.	9,060	2, 831, 703	1. 2
JD. com, Inc. (ADR) (a)	58, 628	1, 465, 700	0.6
JD. com, The. (IDIO) (d)	00, 020	4, 297, 403	1. 8
		6, 317, 329	2. 7
ワラント	_	217, 684, 344	92. 7
情報技術			
情報技術サービス			
HCL Technologies Ltd., Merrill Lynch, expiring 8/17/2015	195, 980	4, 693, 685	2.0
HCL Technologies Ltd., Merrill Lynch, expiring 11/29/2018	10, 470	252, 391	0. 1
	_	4, 946, 076	2. 1
投資有価証券合計 (取得価額 165,842,527米ドル)		222, 630, 420	94.8
定期預金			
Barclays, Grand Cayman (b) (利率0.03%)	_	1, 199, 946	0.5
その他の資産(負債控除後)		11, 028, 912	4. 7
純資産		234, 859, 278	100. 0

⁽a) 貸付中の有価証券の全部または一部を表示する。貸付有価証券に関する情報は、財務書類に対する注記 J を参照のこ と。 (b) 翌日物預金

用語説明: ADR-米国預託証券

GDR-グローバル預託証券

財務書類に対する注記参照